入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月25日

分任支出負担行為担当官
三重森林管理署長 伊藤 公夫

1 競争入札に付する事項

- (1) 件名 七里御浜国有林879と林小班外修景作業
- (2) 履行場所 三重県南牟婁郡御浜町 七里御浜国有林879と林小班外
- (3) 業務内容 閲覧図書の「修景作業請負契約書(案)」中の「事業内訳書」による
- (4) 契約期間 契約締結日の翌日から令和8年3月13日
- (5) 本案件は、電子調達システムを利用して入札に参加することが可能である。

2 競争入札に参加する者に必要な資格等に関する事項

- (1) 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度全省庁統一資格の「役務の提供等(その他)」を有し、A、B、C又はDの等級に格付けされ、「東海・北陸」又は「近畿」を選択している者であること。
- (4) 平成22年4月1日から令和7年3月31日までの間に本競争入札に対する事業と同種の事業である造林事業のうち保育間伐(本数調整伐含む)又は衛生伐、若しくは、危険木等処理事業、整理伐事業、修景伐事業のいずれかを実施した実績(国有林野事業発注以外の事業を含み、下請に係る実績も含む。)を有すること。
- (5) 当該事業の実施において、「高所作業車運転技能講習の修了者」を配置すること。
また、刈払機を使用する場合は安全教育の修了者、チェーンソーを使用する場合は「チェーンソーによる伐木等の業務に関する特別教育の修了者」を配置すること。
なお、その他法令上定められた資格又は安全教育(以下、「資格等」という。)が必要な作業を行う場合は、当該作業に必要な資格等を有しているものを配置すること。
- (6) 契約担当官等から物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止措置要領に基づく指名停止をうけている期間中でないこと。
- (7) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2

条第2号に規定する暴力団及び警察当局から排除要請がある者に該当しない者であること。

(8) 電子調達システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。

3 契約条項を示す場所、入札説明書を交付する場所及び日時等

(1) 場 所：〒519-0116 三重県亀山市本町1丁目7-13

三重森林管理署 総務グループ

電話 050-3160-6110

(2) 日 時：令和7年7月25日（金）9時00分から令和7年8月28日（木）17時00分（ただし、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項各号に掲げる行政機関の休日を除く。）

(3) その他：資料は無料である。

入札説明書及び閲覧図書はインターネットの近畿中国森林管理局ホームページ(<http://www.rinya.maff.go.jp/kinki/apply/publicsale/tender.html>)からダウンロードすること。

なお、ダウンロードが不可能な場合は、電子データで交付するのでデータを記録することができる記録媒体（CD-R、CD-RWに限る。）を持参し窓口で申し出ること。

入札説明書及び閲覧図書の郵送での配布はしない。

4 競争参加資格の確認

上記2に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次の書類を分任支出負担行為担当官が審査し、要求を満たした者を最終的に当該競争に参加させる者とする。

なお、要求を満たしていない者には、令和7年8月20日（水）17時00分までにその旨を電子調達システム、電話等により連絡する。

- (1) 競争参加資格確認申請書
- (2) 本入札に付する業務と同種の業務実績証明書類
- (3) 従事予定の技能者の資格等保有状況確認書類
- (4) 資格審査結果通知書（全省庁統一資格）（写）

5 競争参加資格確認書類等の提出場所及び提出期限等

(1) 電子調達システムで参加する場合

ア 提出方法：電子調達システムで送信すること。

ファイル形式については以下のいずれかの形式にて作成すること。

- ・Microsoft Word
- ・Microsoft Excel
- ・その他のアプリケーション PDF ファイル
- ・画像ファイル JPEG 形式又は GIF 形式
- ・圧縮ファイル LZH 形式

- イ 提出期間：令和7年7月28日（月）9時00分から令和7年8月15日（金）17時00分まで。（ただし、電子調達システムのメンテナンス期間を除く。）
- (2) 紙入札で参加する場合
- ア 提出方法：原則として電子メールにより提出することとし、ウのメールアドレスにイの提出期限内に必着とする（持参又は郵便でも可）。
- イ 提出期間：令和7年7月28日（月）9時00分から令和7年8月15日（金）17時00分まで。（ただし、行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号)第1条第1項各号に掲げる行政機関の休日を除く。）
- ウ 提出場所：〒519-0116 三重県亀山市本町1丁目7-13
三重森林管理署 総務グループ
電話 050-3160-6110
メールアドレス nyusatsu_mie@maff.go.jp

6 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか非課税業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載（電子調達システムによる場合は、システムに入力）し、入札金額内訳書と併せて提出すること。

7 入札・開札の場所及び日時

(1) 電子調達システムで参加する場合

ア 入札の日時

令和7年8月28日（木）9時00分から令和7年8月29日（金）14時00分までに入札金額の送信を行うこと。その際、入札金額内訳書を添付すること。

イ 開札の場所及び日時

- ・場 所：三重森林管理署 会議室
- ・日 時：令和7年8月29日（金）14時05分開札。

(2) 紙入札で参加する場合

ア 入札の場所及び日時

- ・場 所：三重森林管理署 会議室
- ・日 時：令和7年8月29日（金）14時00分入札締切。

その際、入札金額内訳書については、入札書と別封により提出すること。

イ 開札の場所及び日時

- (1) イと同じとする。

なお、郵便入札を行うときは、令和7年8月28日（木）の17時00分までに入札書が上記5（2）のウに示す場所に到着するように、書留郵便（一般書留又

は簡易書留に限る)で差し出すこと。この場合、入札書は、封筒に入れ密封し、かつ、その封皮に氏名(法人の場合はその名称又は商号)及び「令和7年8月29日開札、(七里御浜国有林879と林小班外修景作業)の入札書在中」と朱書きした上で外封筒に入れること。なお、外封筒の封皮にも「令和7年8月29日開札、(七里御浜国有林879と林小班外修景作業)の入札書在中」と朱書きすること。入札金額内訳書は、上記二重封筒の外封筒に封入すること。ただし、再度の入札は引き続き行うので、郵便入札を行った場合は、再度の入札に参加できない。

8 現場説明会

競争参加資格を有する者を対象に、以下により現場説明会を開催する。

ア 日 時：令和7年8月25日(月)11時00分 雨天決行

イ 集合場所：御浜町役場 三重県南牟婁郡御浜町大字阿田和6120番地1

9 入札の無効

本公告に示した競争参加に必要な資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

10 入札保証金及び契約保証金

免除する。

11 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第79条に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

12 契約書作成の要否

契約締結に当たっては、契約書を作成するものとする。

13 その他

(1) 契約書における支払遅延利息は、契約日において適用される財務省告示「政府契約の支払遅延に対する遅延利息の率を定める件」に規定する利率とする。

(2) 本公告に記載なき事項は入札説明書による。

(3) 造林事業請負標準仕様書、国有林野事業造林事業請負契約約款については、近畿中国森林管理局ホームページ

<http://www.rinya.maff.go.jp/kinki/apply/publicsale/nyusatu/provision.htm>
1) からダウンロードすること。

なお、上記のダウンロードをもって契約約款の交付に代え、契約約款の交付日は、本公告日とする。

以上公告する。

お知らせ

1 農林水産省の発注事務に関する綱紀保持を目的として、農林水産省発注者綱紀保持規程（平成19年農林水産省訓令第22号）が制定されました。この規程に基づき、第三者から不当な働きかけを受けた場合は、その事実をホームページで公表するなどの綱紀保持対策を実施しています。

詳しくは、近畿中国森林管理局ホームページ「発注者綱紀保持対策」(http://www.rinya.maff.go.jp/kinki/apply/publicsale/kouki_hoji/index.html)をご覧ください。

2 農林水産省は、経済財政運営と改革の基本方針2020について（令和2年7月17日閣議決定）に基づき、書面・押印・対面の見直しの一環として、押印省略などに取り組んでいます。